

「笑いの力で地域活性化」

吉本興業グループと事業連携協定締結



「情報発信日本一のまちづくり」へ、力強い仲間が！



本市においては、防災・減災に向けた情報伝達手段の複合化を図る観点から、昨年10月に、防災対応型エリア放送「なめがたエリアテレビ」（なめテレ）を開局し、現在、視聴エリアの拡大に努めています。

「いざ」という時の、防災・減災に向けた情報の取得のために、日常からの視聴の習慣化が重要であることや、市民との協働による「市民放送局」として「なめテレ」が市民生活に浸透し、地域の活性化に繋がることが望まれます。

市内全域を対象とするエリア放送を実施する自治体としては、本市が全国で初めてとなることから、大勢の市民の皆さんに、さまざまな立場で参画いただき、この魅力的な事業を有効に育てていかなければなりません。

また、持続可能な運営を目指していくためには、市民協働に加え、「産（産業界）・官（行政機関）・学（教育機関）・金（金融機関）・労（労働団体）・言（メディア）」といった各界・各層との互恵関係の構築も重要です。

現在、エリア放送における先駆的機関である専修大学との間に「なめテ

レ」を核とした地方創生に係る連携協定を締結し、イベント開催時や生放送番組、CM制作等のために、多数の学生が本市を訪れ、市内の魅力等を発信するとともに、小中高生等を含めた幅広い世代との交流活動も実践しています。

今般、同大学に次いで、「笑いの力で地域の活性化」を全国に繰り広げている、吉本興業グループ「よしもとクリエイティブ・エージェンシー」との間に地域活性化に関する事業連携を締結しました。

今後は、定期的なお笑いライブや、芸人と市民および市外からの希望者も含めた、参加型劇団の創設等による「にぎわいの場」の創出を図り、エリア放送およびインターネットによる発信強化に努めていきます。



新番組「ここホレなめがた」

行方市×よしもと おもしろ統計塾

統計出前授業が開催されました

2月8日(水)、麻生東小学校(生井沢忠夫校長)において、4年生2クラス(合計45人)のご協力をいただき、全国の市町村単独事業(※県事業では茨城県において実施あり)としては初めてとなる、タレントを先生とする「統計出前授業」を行いました。

茨城県統計サポーターの、「よしもと茨城住みます芸人『オスペンギン』」の2人による軽妙かつコミカルなトークとクイズ問題に、小学生たちも楽しく、普段より長い1時間の特別授業でしたが、時間の長さを感じることもなく、統計について学ぶことができました。

授業の終了時には児童を代表して箕輪幸太さんから、「統計を楽しんで勉強できました。これからも、ときどき学校に遊びに来てね」とオスペンギンの2人にお礼の言葉がありました。オスペンギンの2人からも「本当に楽しかったです。みんな元気で素晴らしい。これからも勉強にスポーツに頑張ってください!」とのエールが送られました。

最後は、クラス単位でオスペンギンと一緒に、「なめテレ!」コールで記念撮影を行いました。



企業版ふるさと納税対象事業として、

内閣総理大臣から認定

本市においては、地方創生応援税制(※)、いわゆる「企業版ふるさと納税」の対象事業として、エリア放送を活用した地域再生計画「行方市情報発信日本一プロジェクト」を内閣府に提出していたところ、茨城県内において、笠間市、潮来市および境町と共に内閣総理大臣から認定されました。

「企業版ふるさと納税」を募るためには、この認定をいただくことが必須となっています。

本市では、全国の本市ご出身の幹部社員のいる企業や所縁のある企業等から多くのご賛同をいただけるよう、一層の努力をしてまいります。

当該寄付については、「なめがたエリアテレビ」を核とした情報発信に係る人材育成やコンテンツの拡充に活用されます。

市民の皆さんにおかれましては、県外企業等で「行方市を応援していただけそうだ」といったお心当たりがある場合、ぜひご紹介をお願いいたします。

※1 地方創生の取り組みをさらに加速化させるためには、地方公共団体が民間資金も活用して、地方版総

合戦略に基づく事業を積極的に実施していく必要があることから、地方公共団体が行う地方創生事業に対する法人の寄付を促す制度を創設しました。

※2 これまでの地方公共団体への寄付に比べて税負担の軽減効果が倍(3割→6割)になります。また、企業の創業地への寄付や事業分野に関連する地方創生プロジェクトに寄付を行うことができるため、社会貢献のイメージアップにもつながります。



麻生小学校校外学習の様子

■問い合わせ

総合戦略課(麻生庁舎)

☎0299(72)0811